

2021 年科技部日中連携事業（第 2 回）

正式応募資料

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、12 ページ以内厳守（表紙、別添資料 1～6 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。ページ数を超えた場合は失格となります。
3. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 分かりやすい技術説明資料が既にある場合は、既存の資料を添付いただいても構いません。但し、添付資料はあくまでも参考資料として扱い、評価の際に技術の理解をするという位置づけであることをご理解いただきますようお願い致します。
6. 応募資料をお送りいただく際、圧縮ファイルは自動受信拒否されますので、使用しないようお願い致します。

案件名：（日中連携事業の案件名を記載ください。）

応募企業名：

202X 年 XX 月 XX 日（提出日）

要約(最大 1 ページ)

案件名：(日中連携事業の案件名を記載ください。)

(案件名：(中国名))

I. 案件の概要

1. 案件の概要	〇〇技術の応用を目指し、実証試験を実施する。実証試験後、□□(製品名、ビジネスの説明など)のビジネス展開を図り、中国の〇〇課題の解決に貢献する。*150文字程度で記載ください。
2. 対象分野	環境 医療 防災・減災 *いずれかを記載ください。
3. 実施計画期間	年 月～ 年 月(年 ヶ月)
4. 投入予算(概算)	千円 別添 1 の日方投入予算案の合計金額を記載してください。

II. 応募法人の概要

1. 応募法人名	
2. 代表法人の業種	
3. 代表法人の代表者名	
4. 代表法人の本店所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 代表法人の設立年月日(西暦)	年 月 日
6. 代表法人の資本金	万円
7. 代表法人の従業員数	名
8. 代表法人の直近の年商(売上高)	万円
9. 協力企業名	応募企業の協力企業を記載してください。
10. 中国側パートナー名(科技部へ申請する責任者が所属する機関、大学、企業。)及び中国側協力者名	機関名、責任者名

1. ビジネス展開（技術普及）による中国への貢献（2 ページ程度）

本項目は、評価基準の「開発課題との合致状況」の評価に主に反映されます。

(1) ビジネス展開を通じて解決する中国の課題

技術や製品等が、中国の課題にどのような貢献ができるのか、以下の項目等に関しできるだけ具体的かつ定量的に記載ください。この際、短期的なビジネスによる貢献可能性のみではなく、中長期的なビジネスによる貢献可能性についても記載ください。記載する際に盛り込んでいただきたい点は下記のとおりです。

- 中国における関連政策・規制等（五か年計画や地方の政策など）の状況はどうなっているか？
- 中国でのビジネスを通じてアプローチする中国の具体的な課題は何か？当該課題の現状はどのようになっているか？
- 中国においてこれまでに実施された関連する ODA 案件との連携可能性、相乗効果等の期待、あるいは補完の可能性はあるか？
- 製品等の活用により中国の課題解決へのどの程度貢献しうるか？

2. 日中連携事業（実証試験など）（4 ページ程度）

本項目は、評価基準の「事業計画及び事業実施体制等」の評価に主に反映されます。

(1) 日中連携事業の目的

- 本事業の目的を 100～300 字程度で記載ください。

（記載例）

〇〇（具体的課題の解決・改善）に資するために、△△（技術や製品等）の優位性・有用性が実証されるとともに、△△を普及するための事業計画案が策定される。

(2) 日中連携事業の成果

上記 2. (1) の日中連携事業の目的を達成するために、到達すべき成果を可能な限り具体的・定量的に記載ください。

成果 1 :

成果 2 :

成果 3 :

...

(3) 具体的な活動内容・実施方法

① 本事業の内容(活動内容)

上記 2. (2) の成果を達成するための具体的活動を記載ください。

成果	活動内容
成果 1	活動 1-1 : 活動 1-2 : 活動 1-3 : ...
成果 2	
成果 3	
...	

② 工程・要員計画表（別添 2）

上記 2. (3)①事業の内容（活動内容）が網羅されるよう、作成ください。

③ 導入予定機材

項目	内容
導入機材名称	
仕様	導入製品・技術の仕様について、概略を記載ください。
価格 (日方が投入するもの)	・ 1台（1式）当たりの販売・施工価格 販売価格が都度異なる場合は、平均売価を記載。 中国側予算で購入する予定の機材の価格等、中国側の想定される負担金額についても記載ください。 ・ 本事業での機材費総額（輸送・関税等含む） 仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
数量	
設置場所	・ 予定場所があれば記載ください。 ・ 予定場所の土地・建物の所有者について記載ください。 ・ 所有者、C/P との設置に関する合意状況は合意済／交渉中／合意していないについて記載ください。
輸送・設置に係る許認可	要（要の場合は、必要な許認可を記載）／不要

(4) 日中連携事業の実施体制

① 実施体制図

本事業を実施するための日本国内及び中国現地（中国側パートナー及び中国側協力者）での実施体制を図示してください。（実証後のビジネス展開の実施体制ではありませんのでご注意ください。）

② 業務従事者名簿(別添 3)

業務従事予定者の名簿を提出してください。その際に各従事者の担当業務につき、できる限り具体的に記載ください。

③ 責任者経歴(別添 4)

「責任者」については、別添 4 に従い責任者経歴書を作成の上、提出してください。

(5) 留意事項

① 日中連携事業の実施にあたっての懸念事項と対応方針

本事業を実施する上で企業が認識している懸念事項を提示し、そのリスク（技術流出、特許、権利など）への対応方法を記載ください。

② 環境社会配慮事項

本事業の実施において、環境・社会におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載ください。

* 提出される環境社会配慮チェック項目資料（別添 5）も評価の参考資料と致します。

(6) 中国側申請者及び申請者の所属機関など（C/P）の情報

① C/P の機関名

- ② 申請責任者（名前、役職、経歴、専門分野など含む）について
- ③ 基本情報（所轄省庁等名、事業内容、体制の概要等）
- ④ 選定理由

なぜこの C/P を選定したのか、また同 C/P の選定に際し、他機関等も検討していれば、他の機関との比較や当該 C/P の持つ優位性などについて、記載ください。

- ⑤ 協議・合意などの状況

日中連携事業の応募には、C/P と日中連携事業における覚書等（写）の提出が必須です。覚書締結以外で、どのような協議を行ってきたのか、状況を記載ください。

3. 中国での将来的なビジネス展開の概要 (4 ページ程度)

本項目は、評価基準の「将来的なビジネス展開」の評価に主に反映されます。

(1) ビジネス全体像及び製品・技術・ノウハウ等の概要

- ① 海外展開の背景・状況

海外展開の方針、戦略、目標、現在の海外事業展開の状況等について記載ください。

- ② ビジネスに用いる製品・技術・ノウハウ等の概要

製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。

- ③ 上記②の国内外の販売・導入実績（販売開始年、販売数量、売上高、シェア等）

- ④ 対象マーケットの概要

- ⑤ 対象顧客・ターゲット

中国におけるどのような市場をターゲットとしてビジネス展開を図るのか、対象となる製品の活用が見込まれる市場（市場規模や市場の将来性・成長性等）及び顧客（種別や規模等）について可能な限り定量的な情報を含めて記載ください。

- ⑥ 製品サービス・技術

上記⑤の市場において、想定される競合製品（海外製品含む）の概要及び応募企業製品等の優位性について説明ください。特に以下の項目等について記載ください。

- ✓ 応募企業製品等と競合製品等を比較した場合の強み・弱み（技術面・価格面での比較、現地でのシェア等）
- ✓ なぜ応募企業製品等が現地で受容されると想定されるのか。競合製品とどのような差別化を図ることが可能か。

- ⑦ ビジネスの全体像（図、説明書き等）

ビジネスにおける製品／サービスの流れ及び資金の流れがわかるよう、ボックスや矢印等を使用して作成ください。C/P の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載してください。

- ⑧ ビジネスの実施体制、普及（販売展開）及び収支計画など

顧客、提供する価値・サービス、ステークホルダー（取引先、供給先、提携先、その他現地パートナー等）との関係性、収益構造（誰にどのように販売するか）が分かるように記載してください。なお、必要に応じて項目の統合、追加等、適宜修正の上、記載ください。

また各計画のスケジュールについても（実現のタイミングなど）分かるよう記載ください。

- ✓ **ビジネスの実施体制**：想定する進出形態（輸出、現地進出（合弁／独資）等）及び、提案法人・その他事業関係者（取引先、委託先、提携先等）の役割分担、関

係性が分かるよう記載ください。

それぞれの事業関係者との協業検討・調整状況、あるいは現時点での想定についても簡潔に記載ください。

- ✓ **調達・製造・販売計画**：原材料・部品調達～製造～流通～販売に至るビジネス・オペレーションに係る各種計画（調達、生産、人員計画、宣伝・広告、販売営業、アフターケア等）について簡潔に記載ください。

また現地での競争力を高め、現地でのビジネスの持続性を高める観点から、計画（想定）する取り組み（現地製造や現地人材の活用等）があれば簡潔に記載ください。

- ✓ **収支計画**：現時点で想定する収支計画について、以下の項目に沿って記載ください。

- ◆ 売上や経費算出の根拠（例 売上：想定販売個数×想定価格、経費：売上の〇%）
- ◆ 売上の伸び率の想定及び根拠（どのくらいの時期にどの程度の販売を見込むか）
- ◆ 提案ビジネスの収益黒字化のタイミング
資金調達の見込み（投資額／運転資金、資金調達手段等）

【例：収支計画書（必要に応じて形式は変更してください）】

	20XX年	20XX年	20XX年	20XX年	20XX
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販管費					
営業利益					
営業外収支					
経常利益					

【例：収支計画の想定】

- 1年目は〇〇公社向け／〇〇地区向けに×件（個）の販売を目指す。ビジネス開始時は日本での製造及び輸出を想定しており、単価△△円で販売予定。現地代理店〇社（上記実施体制にて記載した候補先）を通じて広告、販売、アフターケアを行う。
- 販売開始から三年で××件（個）／××円の売り上げに達する計画であり、この時期に現地生産拠点を設立し、現地製造へ切り替え、コスト削減（単価△△円→△円）を図るとともに、□□向けへと更なる普及を図る。
- 〇年目には単年度収支は黒字となる計画。また設備投資等の投資費用については〇年目で回収の見込み。
- 販売当初は日本国内での製造となるため、運転資金等は自社の通常業務内で対応する。現地工場の建設に際しては、複数の銀行からの借り入れを想定（計約〇〇万）。

(2) ビジネス展開後の中国の課題解決に対するインパクト

上記ビジネスが展開された後、中国の課題解決にどのようなインパクトを与えるかについて、想定している内容を記載ください。

(3) 想定するリスクとその対応

- 中国でのビジネスを実施する上で応募企業が認識しているカントリーリスク（中国における政治情勢、経済情勢等）並びにその他のリスク（技術漏洩、特許及び利権、特許、料金回収、為替リスク等）、環境・社会配慮、法・制度面での制約等と、その対応策について記載ください。

① 許認可等取得の必要性

ビジネスについて、中国での許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載してください。

② 許認可以外のリスク対策

許認可以外のリスク（カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等）と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記載してください。

③ 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮

ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載してください。

* 提出される環境社会配慮チェック項目資料（別添5）も評価の参考資料と致します。

4. 要望事項（1枚以内）

JICA 中国事務所に対する要望事項などがあれば、今後の参考として記載ください。ただし、要求されたすべてを JICA 中国事務所が支援できるわけではありません。日中連携事業はあくまでも応募企業が主体的に行うものです。

以上

別添 1：投入予算案一式（別添 1-1 から 1-8 まで）

別添 2：工程・要員計画表

別添 3：業務従事者名簿

別添 4：責任者経歴書

別添 5：環境社会配慮チェック

別添 6：誓約書